



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2015年(平成27年)3月15日号 No.1655

目次

| | |
|-----------------------------------|---|
| ■ ロシア各地域の投資誘致機関 | 1 |
| ■ 統計速報 | 5 |
| 2015年1～2月のロシアのブランド別乗用車販売台数／5 | |
| ■ モスクワほっとニュース | 6 |
| ジャガイモ料理が名物のベラルーシ料理店／6 | |
| ■ エトセトラ | 7 |
| ROTOBO月例報告会「ロシア企業をめぐる最近の動き」のご案内／7 | |
| ■ トピックス | 7 |
| 丸一鋼管、ロシア大手から米鋼管工場を買収／7 | |
| JICAがタジキスタン向け無償資金協力／7 | |

ロシア各地域の投資誘致機関

はじめに

このほど、ロシア各地域の投資誘致機関と、そのインターネットURLを一覧表にまとめたので、今回の速報ではこの資料をお目にかけることにする。

ロシアは広大かつ多様な国であり、投資環境にも地域ごとに大きなばらつきがある。基本的な経済制度は全国共通であるものの、投資誘致の主体となることが多いのは地域の行政府であり、地域行政の熱意や対応能力次第でビジネス環境もかなり違ってくるわけである。今日のプーチン体制では、連邦が各地域に投資環境整備や投資誘致を競わせて、それを国全体の経済の浮揚に繋げようという路線が採られており、地域の重要性はますます高まっている。

そこで今回、ロシアの諸地域(州や共和国などの連邦構成主体)が設置している投資誘致機関と、そのインターネットURLを、一覧の形にまとめた。カルーガ州が「開発公社」を設立し、工業団地への投資誘致で成功したことなどもあり、最近では行政から組織上独立した開発公社を設けて、そこが投資誘致の主体となるケースが増えている。ただ、行政府の一セクションである「省」や「局」などが投資誘致を担当している地域も依然として多く、組織形態や名称は地域によってまちまちである。

いずれにせよ、以下に挙げる機関は、投資家が各地域にアプローチする際の最初のコンタクト先であり、またインターネットURLは各地域の投資情報を収集する上でポータルサイトとなるため、ぜひご活用いただければ幸いである。なお、ロシアによるクリミア編入は日本を含む諸外国によって承認されていないが、あくまでも参考情報としてクリミアのデータも付記した。